

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策

○2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度温室効果ガス排出を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦。それを実現すべく、「炭素中立」、「循環経済」、「自然再興」の同時達成に向けた取組を加速化。

環境省の役割

新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や世界的な削減への貢献等を各省連携のもとで推進

令和5年度 エネルギー対策特別会計予算要求額 **2,433億円**（令和4年度予算額 1,656億円）

国内展開

第一の柱

脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行う。
- 住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進するとともに、行動変容を後押しするナッジの活用により、脱炭素で快適なくらしへの転換を進める。

第二の柱

地域・くらしを支えるサプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業の脱炭素経営の実践、資源循環、物流・交通などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進する。

第三の柱

地域・くらしとサプライチェーンの脱炭素化の基盤となる先導技術実証等

- 再エネ由来のグリーン水素活用、CCUSなどの技術開発・実証を推進し、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素移行に必要な先導技術の早期実証・社会実装を加速化する。

海外展開

第四の柱

世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)や温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

第一の柱 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造 (1/2)

○地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行う。

令和5年度予算要求額 1,357億円(782) ※第一の柱①、②の合計

①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和5年度予算要求額 1,048億円(584)

- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 400億円(200)
- 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 70億円(20)
- 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 200億円(38)
- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 50億円(8)
- 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業 9億円(9)
- ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 8億円(8)

【交付金による意欲的な地域脱炭素の取組】 【公共施設への自立・分散型エネ導入】 【民間企業等による地域再エネ・蓄電池導入】

脱炭素先行地域等に取り組む地方公共団体等を継続的に支援

- ・「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ等を2030年度までに実現
- ・脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援
- ・また、全国で取り組むべき「重点対策」に先進的に取り組む地方公共団体等も支援

脱炭素先行地域への支援内容

再エネ等設備



- ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入

基盤インフラ設備



- ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入

省CO₂等設備



- ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO₂等設備の導入

公共施設への設備導入(例)



災害時に避難施設として機能を発揮する道の駅・温浴施設へ太陽光発電設備や未利用エネルギー活用した温泉熱設備を導入



防災拠点および行政機能の維持として機能を発揮する本庁舎へ地中熱利用設備を導入



地域の医療拠点として機能を発揮する公立病院へコージェネレーションシステムを導入

地域のレジリエンス強化・脱炭素化

再生可能エネルギー設備・蓄電池・未利用エネルギー活用設備・コジェネレーション



省エネルギー設備等



需要家(民間企業等)

太陽光発電設備・蓄電池
設置・運用・保守

電気利用料



発電事業者

初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ(太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入したほうが経済的メリットがある状態)の達成を目指す。

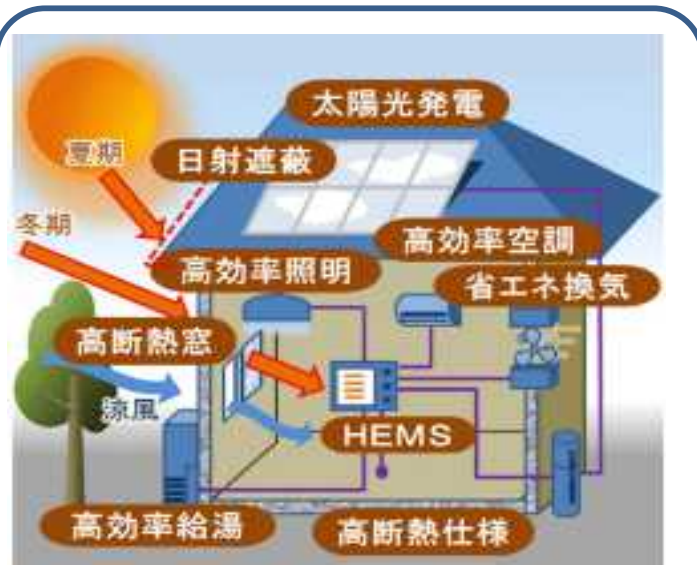
○住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進するとともに、行動変容を後押しするナッジの活用により、脱炭素で快適なくらしへの転換を進める。

令和5年度予算要求額 1,357億円(782) ※第一の柱①、②の合計

②脱炭素で快適なくらし・ライフスタイルの実現 令和5年度予算要求額 309億円(198)

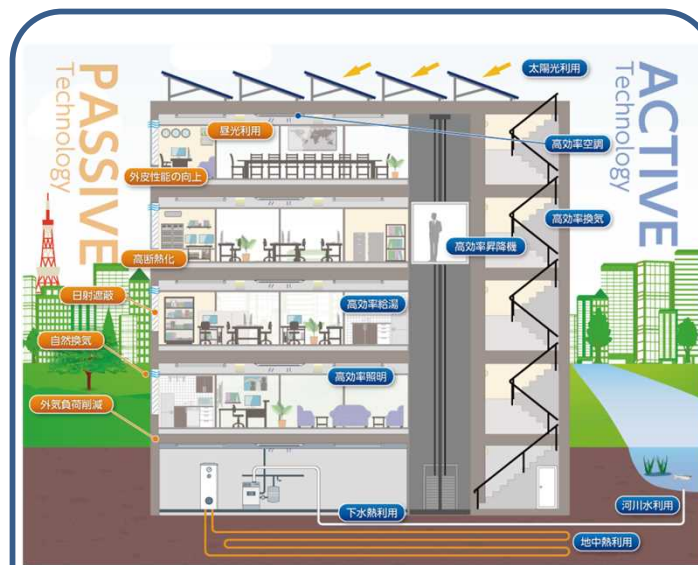
- 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 66億円(66)
- 集合住宅の省CO2化促進事業 75億円(45)
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 130億円(59)
- ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業 28億円(18)

【住宅のZEH化・省CO2化】



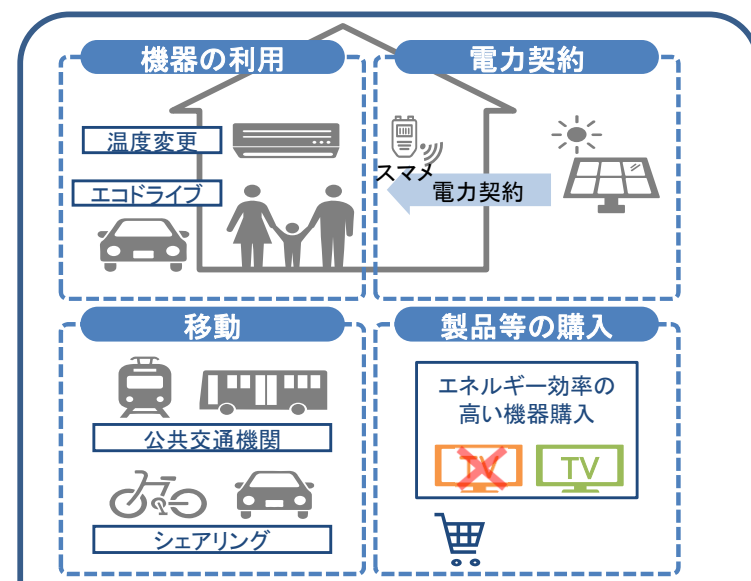
- ・戸建住宅(ZEH+, ZEH)の支援
- ・集合住宅(ZEH-M)の支援 等

【建築物等のZEB化・省CO2化】



- ・レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業
- ・既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 等

【ナッジ×デジタルによるライフスタイル転換】



収集したビッグデータをAIで解析し、ナッジ等の行動科学の知見を活用して一人ひとりに合った快適でエコなライフスタイルを提案

第二の柱 地域・暮らしを支えるサプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

○民間投資も活用した企業の脱炭素経営の実践、資源循環、物流・交通などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進する。

令和5年度予算要求額 480億円(348) ※第一の柱①、②の合計

①ESG金融とも連動した企業・サプライチェーンの脱炭素経営の推進 令和5年度予算要求額 144億円(88)

- (新) サプライチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業 15億円
- 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業) 100億円(37)
- (新) グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業 4億円
- カーボンプライシング調査事業 3億円(3)

②地域・暮らしを支える資源循環、物流・交通の脱炭素移行の促進 令和5年度予算要求額 336億円(260)

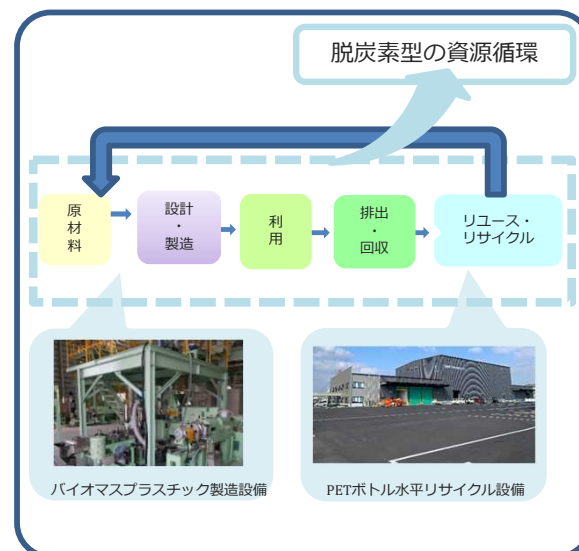
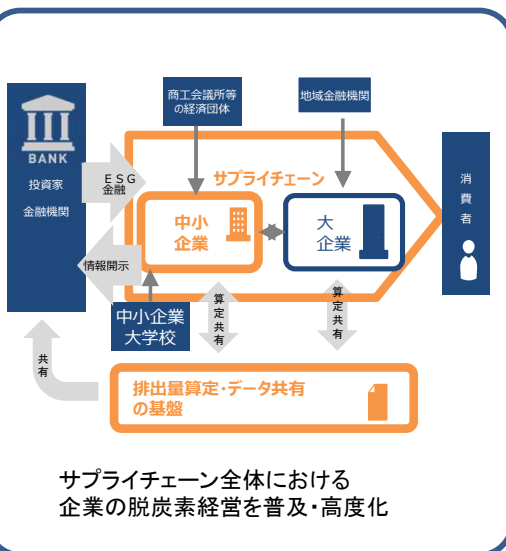
- (新) プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 100億円
- (新) 脱炭素型循環経済システム構築促進事業 50億円
- (新) コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 73億円
- 地域・暮らしの脱炭素型交通等モデル構築加速化事業 34億円(13)

【企業の脱炭素経営普及・高度化】

【工場・事業場における脱炭素化支援】

【プラスチック、金属等への高度化リサイクル支援】

【地域交通等の移動の脱炭素化促進】

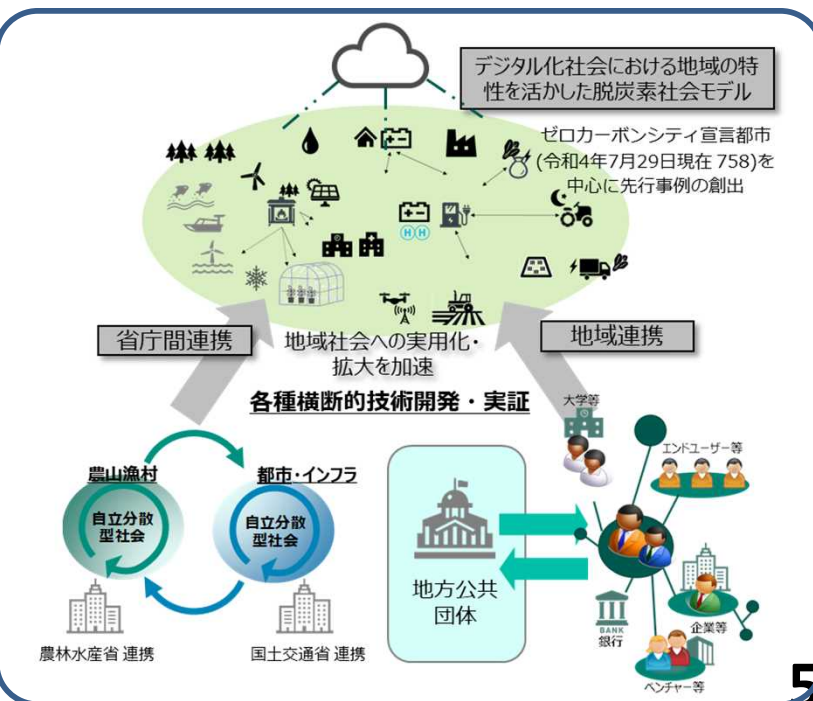
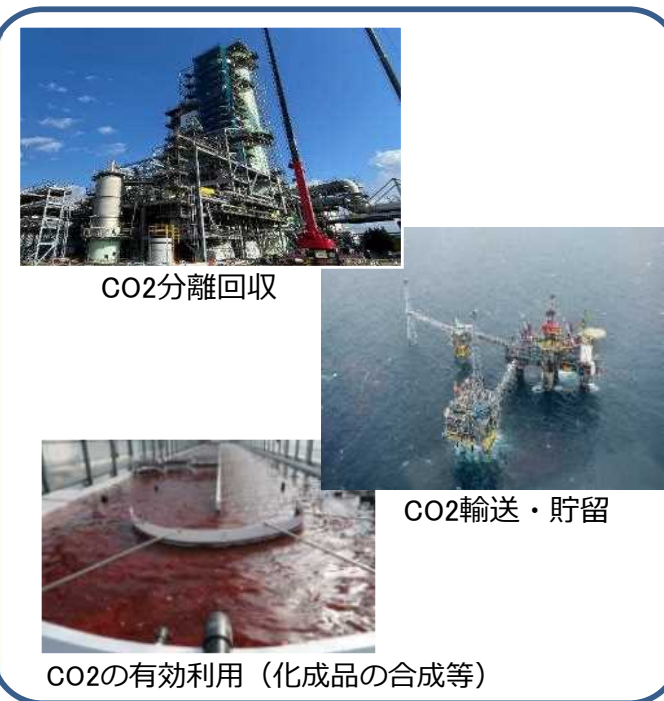


○再エネ由来のグリーン水素活用、CCUSなどの技術開発・実証を推進し、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素移行に必要な先導技術の早期実証・社会実装を加速化する。

令和5年度予算要求額 341億円(338)

- 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 70億円(66)
- CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 80億円(80)
- 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50億円(50)
- 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業 7億円(7)
- 革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業 17億円(17)
- 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 38億円(38)
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 19億円(19)

【再エネ等由来水素の活用推進実証】 【CCUS早期社会実装のための技術実証】 【地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証】



○パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)や温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

令和5年度予算要求額 252億円(184)

- 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業 187億円(145)
- 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 48億円(25)
- アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 13億円(11)

【二国間クレジット制度(JCM)促進事業】



投資・事業化

官民連携で2030年度まで
累積1億t-CO2程度の国際的な
排出削減・吸収量の確保

MRV



高効率変圧器



高効率冷凍機



太陽光発電



廃棄物発電

【温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)】

